

04 総務省

管理コード	具体的事業を実現するために必要な措置(事項名)	該当法令等	制度の現状	反映の分類	概要要求への反映状況	予算等の措置の名称(項)(目)(目録)	概要要求額(単位:千円)	政府予算案への反映の分類	政府予算案への反映状況	予算の名称(項)(目)(目録)	予算額(単位:千円)	提案事項管理番号	具体的事業を実現するために必要な措置(事項名)	措置の具体的内容	具体的事業の実施内容	提案理由	都道府県名	提案主体名	制度の所管・関係官庁
0410010	<地域情報化総合支援事業交付金>を活用して、民間から寄せられた寄付金、賛助金、出資金等と合わせて地域に地域情報の推進のための<基金>を創設する	地域情報通信基盤整備推進交付金交付要綱(平成18年5月10日総務省第21号)第4条及び第5条	「地域情報化総合支援事業」は平成17年度で廃止となっている。なお、平成18年度に創設された「地域情報通信基盤整備推進交付金」の交付対象は、「地域の情報格差解消のために必要な施設又は設備」となっており、ポータルサイトの構築といったソフト事業及び基金の造成は、本交付金の交付対象とされていない。	C	本交付金は、公共投資関係費に分類されるものであるため、ソフト事業及び基金の造成に対する支出は適当ではない。	(項)総務本省 (目)地域情報通信基盤整備推進交付金に必要な経費	9,680,000	- 2	「地域情報化総合支援事業」は平成17年度で廃止となっている。なお、平成18年度に創設された「地域情報通信基盤整備推進交付金」の交付対象は、「地域の情報格差解消のために必要な施設又は設備」となっており、ポータルサイトの構築といったソフト事業及び基金の造成は、本交付金の交付対象とされていない。また、本交付金は、公共投資関係費に分類されるものであるため、ソフト事業及び基金の造成に対する支出は適当ではない。	(項)総務本省 (目)地域情報通信基盤整備推進交付金に必要な経費	5,700,000	1064020	<地域情報化総合支援事業交付金>を活用して、民間から寄せられた寄付金、賛助金、出資金等と合わせて地域に地域情報の推進のための<基金>を創設する	1. 地域の情報化並びにそれに基づく地域振興のために活動している諸団体等に対し、助成金、経費の補助、貸付金などの支援を地域独自の判断で可能にするための仕組みとして、「地域情報化総合支援事業交付金」を活用して、民間から寄せられた寄付金、賛助金、出資金、会費等と合わせて<基金>を創設する。 (「上記の寄付金等については、税制上の優遇措置を講ずる。」)	1. この構想は、<市民と行政を結ぶ>事を理念の根拠に据え、行政情報をはじめ地域情報に関するポータルサイトを産・官・学の協働において構築することにより、地域社会の活力を引き出し、又、地域の人的ネットワークを活用して、地域貢献的な事業活動を行う組織の形成することを目的としている。2. 高度情報化社会の実現に向けて、情報弱者のサポートとともに、電子申請などの地域の情報処理能力の向上に努める。3. 地域ポータルサイトを活用して地域共生的社会を築き、地域の抱える課題解決に寄与する。(具体化につき、県立広島大学に平成18年度研究課題の提案を提出済。)	1. 地域の情報化は、市町村の特異性を越えた住民の生活圏を基礎にして考える必要があるが、現在の役割行政の下では、中広域の地域情報ポータルサイトを民間を含む形で複数の自治体が構築し、且つ管理することは極めて困難な事と思われる。2. しかも、地域住民の立場に立って、情報弱者と呼ばれる人々でも、容易に情報を受発信でき、且つ新たな地域コミュニティを形成する事は喫緊の課題である。3. 基金を創設し、民間の取り組みを支援する事を通じて、地域の情報化を望ましい方向に導く事も可能である。又、大学等と連携して新たな研究開発や投資を可能にし、地域の活性化に結びつけるであろう。	広島県	個人	総務省
0410020	現代ニーズの発信地「参加型子育て支援システム」導入計画	-	総務省「みんなの公共サイト運用モデル」は、ウェブアクセシビリティ維持・向上のための取組モデルとして、平成16年11月から「公共分野におけるアクセシビリティの確保に関する研究会」において検討が進められ、平成17年12月に公表されたもの。	E	総務省「みんなの公共サイト運用モデル」は、高齢者や障害者を含む誰もが利用できる公共分野のホームページ等を実現するために、地方公共団体等で活用できる各種手順書・ワークシート等を取りまとめた、ウェブアクセシビリティ(注)維持・向上のための取組モデルである。したがって、子育て支援を目的とした本提案内容とは関連性がないと考える。 (注)ウェブアクセシビリティ 高齢者や障害者といった、ホームページ等の利用に何らかの制約があったり利用に不慣れな人々を含めて、誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること。	-	-	現代ニーズの発信地「参加型子育て支援システム」導入計画	現代ニーズの発信地「参加型子育て支援システム」導入計画	1163010	現代ニーズの発信地「参加型子育て支援システム」導入計画	市民型公共事業を目指す地域コミュニティ再生のための支援として、コミュニティ再生事業の子育て支援関連のパッケージ化。 今回提案のシステムの実行部隊となる人的資源の確保及び育成のための支援として、 子育て世代の雇用促進、開拓および若年者のトライアル雇用の促進のパッケージ化。 子育て支援情報を共有し、円滑なIT環境を整備するための支援として、 子育て支援に特化したIT関連事業のパッケージ化。	現実問題を抱えている現代ママ/パパのニーズを知り、実感できる子育て支援活動ができる仕組みづくり(参加型子育て支援システム)を提案する。情報発信/収集の場として、情報・場所を問わず誰もが参加、提案できるHP「子育てコミュニティサイト」を立ち上げ、企業の協力を得てママ/パパの参加を積極的に呼びかける。平行して、サイトを情報源に現場をつなぐ「先輩ママ事業」と、現行プランや現代の家族問題をわかりやすく説明する教材の発信や、出張説明会を設ける「現代子育て事情広報活動」を行う。これらの総括としてワークショップを設け、行政とともに実現化課題である「子育て支援」をきっかけに、「参加提案 数値化 実施」の好循環を導くことができる。骨太な地域コミュニティの基盤が構築できる。	本来、各家庭が実感できる子育て支援とは、多様な家族形態や地域性を含めた実態に即したものが望ましい。少子化問題において効果的な対策を施すためにも、現段階で世代や性別によって異なるという論点を現代家庭のニーズに合わせて整理する必要がある。今回提案のシステムでは、問題を抱えている世代が直接参加することにより、問題や望む支援を数値で捉えることを可能とする。このシステムを公開することにより、学校や企業を含む地域社会がニーズに答える社会的環境をイメージし易い効果をもたらす。行政が参画することにより、ニーズにあった支援の実施へと結びつく循環ができる。生活に密着して共有しやすい課題である「子育て支援」をきっかけに、「参加提案 数値化 実施」の好循環を導くことができる。骨太な地域コミュニティの基盤が構築できる。	山梨県	TwosTep	総務省 文部科学省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省 内閣官房		